



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 東テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 金井 俊和

TEL 03-6632-7000

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,075	3.5	109	53.0	239	38.2	110	44.0
2021年3月期第1四半期	21,849	13.9	233	23.7	387	13.9	197	24.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 295百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 1,158百万円 (761.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.11	
2021年3月期第1四半期	14.49	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	74,074	37,379	50.5	2,735.57
2021年3月期	81,484	38,591	47.4	2,826.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 37,379百万円 2021年3月期 38,591百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.00		67.00	84.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		17.00		67.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	1.2	5,800	6.1	6,200	8.9	4,100	14.5	300.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であるため、対前期増減率は組替前の2021年3月期連結業績を基礎に計算しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,988,000 株	2021年3月期	13,988,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	323,874 株	2021年3月期	336,374 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,657,851 株	2021年3月期1Q	13,649,842 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 11,800株)が含まれております。また、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 18,075株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの再拡大により緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出され、経済活動の抑制が継続するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、引き続き設備投資が低迷しておりますが、企業収益に持ち直しの傾向が見られる中で民間設備投資の再開が期待される状況であります。一方で技術者の慢性的な人手不足や労務費の高止まりにより、収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により建設工事の一部に着工や進捗の遅延等が発生していることから、21,075百万円(前年同期比3.5%減)となりました。利益面につきましては、売上総利益が前年同期比でほぼ横ばいであったものの、販売費及び一般管理費において人件費の増加や前期12月に稼働を開始した新基幹システムの減価償却費計上の影響もあり、営業利益は109百万円(前年同期比53.0%減)となりました。またこれに伴い、経常利益は239百万円(前年同期比38.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円(前年同期比44.0%減)となりました。「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は26百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少しております。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

#### <商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売と、販売した機器の保守やスポットメンテナンスを行っております。売上高は14,996百万円(前年同期比1.3%減)、売上総利益は3,073百万円(前年同期比0.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は26百万円減少し、営業利益は6百万円減少しております。

#### <工事事業>

工事事業におきましては、計装工事、管工事はか各種工事の設計・施工と、施工工事に対する保守やスポットメンテナンスを行っております。売上高は6,391百万円(前年同期比7.1%減)、売上総利益は1,976百万円(前年同期比0.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,409百万円減少し74,074百万円となりました。これは営業債権や棚卸資産の純減6,597百万円等により流動資産が7,258百万円減少したことが主な要因です。

#### (負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,197百万円減少し36,695百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少4,312百万円や賞与の支給に伴う賞与引当金の減少1,523百万円があったことが主な要因です。

#### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,212百万円減少し37,379百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純減額832百万円に加え、保有有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が396百万円減少したことが主な要因です。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が26百万円減少したこと等により純資産が減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.5%となり、前連結会計年度末に比べ3.1%上昇しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,045	4,919
受取手形及び売掛金	27,138	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	18,484
電子記録債権	7,957	8,640
棚卸資産	1,733	3,108
未収入金	3,262	2,694
その他	126	159
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	45,212	37,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,127	10,207
土地	8,111	8,649
リース資産	1,013	1,061
建設仮勘定	15	358
その他	843	790
減価償却累計額	△3,683	△3,805
有形固定資産合計	16,428	17,261
無形固定資産		
のれん	1,131	1,037
ソフトウェア	2,077	2,274
ソフトウェア仮勘定	68	9
その他	318	281
無形固定資産合計	3,596	3,602
投資その他の資産		
投資有価証券	12,233	11,670
繰延税金資産	299	287
その他	3,978	3,378
貸倒引当金	△263	△79
投資その他の資産合計	16,247	15,256
固定資産合計	36,272	36,120
資産合計	81,484	74,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,293	8,574
電子記録債務	6,242	5,649
短期借入金	6,108	7,588
1年内償還予定の社債	28	28
未払法人税等	1,504	14
賞与引当金	2,305	782
役員賞与引当金	43	-
その他	3,485	4,419
流動負債合計	32,012	27,057
固定負債		
社債	32	18
長期借入金	7,913	6,905
繰延税金負債	993	873
役員退職慰労引当金	959	905
退職給付に係る負債	319	279
その他	661	655
固定負債合計	10,880	9,638
負債合計	42,893	36,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,081	2,081
利益剰余金	29,397	28,564
自己株式	△160	△133
株主資本合計	33,175	32,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,251	4,855
退職給付に係る調整累計額	164	154
その他の包括利益累計額合計	5,416	5,010
純資産合計	38,591	37,379
負債純資産合計	81,484	74,074

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	21,849	21,075
売上原価	16,789	16,025
売上総利益	5,060	5,049
販売費及び一般管理費	4,826	4,940
営業利益	233	109
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	65	65
仕入割引	85	86
雑収入	62	29
営業外収益合計	215	183
営業外費用		
支払利息	24	19
支払保証料	15	19
雑損失	21	14
営業外費用合計	61	53
経常利益	387	239
特別損失		
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	377	239
法人税、住民税及び事業税	14	42
法人税等調整額	164	86
法人税等合計	179	128
四半期純利益	197	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	197	110

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	197	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	△396
退職給付に係る調整額	27	△9
その他の包括利益合計	961	△406
四半期包括利益	1,158	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,158	△295
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品販売事業に関する一部取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来出荷時に収益を認識していた一部取引についても、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円、売上原価は19百万円それぞれ減少し、これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は26百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記していた流動負債の「未成工事受入金」につきまして、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「未成工事受入金」422百万円、「その他」3,063百万円は、「その他」3,485百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していた営業外費用の「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、営業外費用の「手形売却損」に表示していた2百万円、「その他」に表示していた19百万円は、営業外費用の「その他」21百万円として組み替えております。